



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月22日

会社名 株式会社日本トリム

コード番号 6788

(URL <http://www.nihon-trim.co.jp>)

本社所在地 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 森澤 紳勝

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理事業部長 氏名 香山 昭人 TEL (06) 6456-4600

上場取引所 東京証券取引所市場第1部

本社所在都道府県 大阪府

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有

当社は、中間連結財務諸表の作成基準をベースにしつつ投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

③連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

④連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期第3四半期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	7,594	(△0.2)	1,263	(△17.7)	1,346	(△15.5)
18年3月期第3四半期	7,606	(△4.3)	1,535	(△14.5)	1,594	(△14.6)
(参考) 18年3月期	9,650		1,700		1,782	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	753	(△10.3)	164	01
18年3月期第3四半期	839	(△18.2)	182	16
(参考) 18年3月期	933		202	50

(注) 1. 持分法投資損益

19年3月期第3四半期△0百万円 18年3月期第3四半期△0百万円 18年3月期△0百万円

2. 期中平均株式数(連結)

19年3月期第3四半期4,591,981株 18年3月期第3四半期4,609,673株 18年3月期4,610,356株

3. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期第3四半期	12,307		9,642		78.3	2,101	40	
18年3月期第3四半期	12,303		9,274		75.4	2,010	66	
(参考) 18年3月期	11,696		9,333		79.8	2,024	39	

(注) 期末発行済株式数(連結)

19年3月期第3四半期4,579,371株 18年3月期第3四半期4,612,740株 18年3月期4,610,390株

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	9,776	1,527	853

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 185円90銭

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）、連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、TRIMGEN CORPORATION、株式会社機能水細胞分析センター、株式会社トリムフィナンシャルサービス、広州多寧健康科技有限公司、株式会社トリム・オプティマル・ヘルス並びに持分法適用関連会社である株式会社GIバイオポリス、PT SUPER WAHANA TEHNOの9社により構成されております。

本年10月にはインドネシアの最大手企業でありますシナルマスグループの子会社PT SUPER WAHANA TEHNOへ34%の出資・資本参加いたしました。今後はシナルマスグループの販売網を活用し、インドネシア国内にて販売及び東南アジア諸国・日本への輸出も行う予定であります。

当社は事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、参考として事業部門別に当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けを記載いたしますと、次の通りであります。

(1) 販売部門

DS・HS事業部	DS：職域販売を主たる販売形態とする事業部（DIRECT SALEの略） HS：整水器取付サービス・顧客アフターフォロー（HOME SALEの略）
業務部MS課	OEM販売、一般卸の事業部（MARKET SALEの略）
SS事業部	百貨店、スーパーでの催事販売を主とする事業部（STORE SALEの略）

(2) 保守・メンテナンス部門

業務部	CS課 カートリッジ販売窓口	：	業務課 アフターサービス対応
お客様サービス室	顧客相談・個人情報管理		

(3) 研究・開発部門

研究開発部	本社 電解還元水の研究開発	：	高知開発部 整水器及びその他機器の研究開発
MD室	医療機器開発（MEDICAL DEVICEの略）		

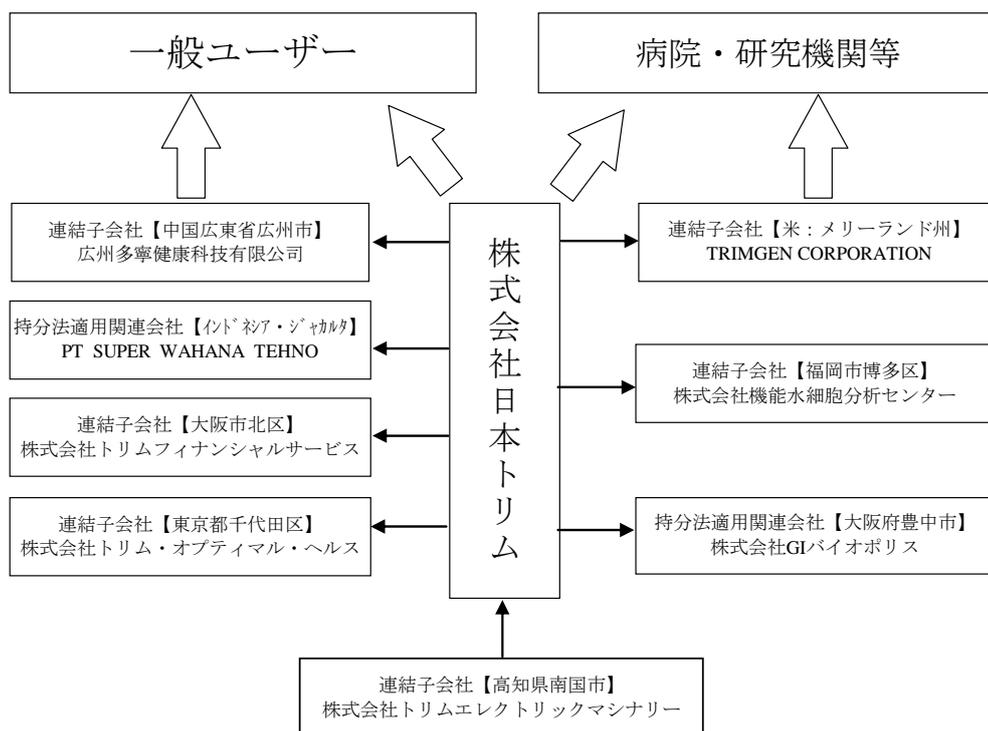
(4) 連結子会社（6社）

株式会社トリムエレクトリックマシナリー	（電解還元水整水器・電位治療器等製造事業）
TRIMGEN CORPORATION	（異常遺伝子検索キット研究開発）
株式会社機能水細胞分析センター	（機能水及び活性水素の測定、科学分析）
株式会社トリムフィナンシャルサービス	（割賦販売斡旋業務・割賦販売業務）
広州多寧健康科技有限公司	（電解還元水整水器・飲料水等製造販売）
株式会社トリム・オプティマル・ヘルス	（健康食品・飲料水等通信販売）

(5) 持分法適用関連会社（2社）

PT SUPER WAHANA TEHNO	（ボトルドウォーター製造及び販売）
株式会社GIバイオポリス	（ITF：消化管損傷修復因子の医療応用研究）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



経営成績

(1) 当期の概況

当社では前期に引き続き、従来の家庭用電解還元水整水器の製造販売事業の更なる伸張及び当社の目標である「医療分野への本格的参入」を果たすべく、中長期的視野に立ち、研究開発等への積極投資、体制強化に取り組んでおります。

当社グループの第3四半期連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年12月31日）の業績は、売上高は7,594百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益1,263百万円（同17.7%減）、経常利益1,346百万円（同15.5%減）となり、期初計画を下回って推移いたしております。

当社の主力部門であります直販部門では、新規大手代理店の開拓、人員の育成等による効率化、顧客満足度の向上に取り組んでまいりましたが、当期間において大きく業績に寄与するには至りませんでした。卸部門である業務部におきましては、電解還元温泉器、電位治療器のOEM販売が伸びているものの、整水器販売分野での新規OEM開拓の遅れ、既存OEM先の不振等により低迷が続いており、早期建て直しに向け取り組んでおります。ストックビジネスであるカートリッジ販売に関しましては、売上高1,085百万円（同17.6%増）と安定して成長いたしております。

当社の目指す「医療分野への進出」は、電解還元水整水器販売事業にも大きな後押しとなることは必至であり、その飛躍の時に販売の担い手となる営業の人材育成、体制作りを行っております。また、抗酸化能による予病効果が期待できる電解還元水をとおした「医療費削減ビジネス」の創造に向け、整水器の普及に取り組んでおります。

昨年11月には、顧客満足度の更なる向上を目的に、コールセンターを設置いたしました。今後、顧客フォローに特化した事業部創設を計画しており、当社製品ユーザーとの緊密なネットワーク構築による電解還元水の更なる普及、シェアの拡大も目指してまいります。

研究開発につきましては、昨年7月、台湾大学と米医学誌「Kidney International」に電解還元水の人工透析への応用に関する2本目の共同論文が掲載され、欧米の多数の大学、研究機関より大きな反響を得ました。また、東北大学との臨床研究では既に初回データを取得し、現在、論文・学会での発表を予定いたしております。今後、当研究をさらに推進し、これらの臨床研究成果を基に、血液透析用電解還元水整水器の販売及び将来の腹膜透析、輸液への応用に向けた研究を進めてまいります。

この分野の将来性は非常に高く、将来の当社基軸ビジネスになるものと大きく期待しております。

また、産病共同研究を行っております財団法人田附興風会医学研究所北野病院とは、昨年8月より電解還元水の皮膚機能に与える効果につき臨床研究を開始し、産病共同事業展開に向けて取り組んでおります。

海外事業では、昨年10月、インドネシア最大手企業グループであるシナルマス社とインドネシアにおいてボトリングビジネスで合弁事業を開始し、順調に立ち上がっております。消費量でアジア第2位の規模を持つインドネシアのボトルドウォーター市場において、日本トリムの技術とシナルマスグループの国内販売網を活用し、早期市場参入、シェア拡大に取り組んでおります。

ボトルドウォーター市場は、現在、国内で約1,600億円、世界で約5兆円規模であり、今後、インドネシアをモデルケースとして、大手現地法人等とのアライアンスのもと、東南アジア、そして米・欧へと、全世界での市場開拓を進めてまいります。

一方、異常遺伝子検索キットの研究開発・製造販売を主事業とする米国連結子会社TrimGen Corporation(トリムジンコーポレーション)におきましては、新たに3製品を開発いたしました。来年度のFDA認可取得および近い将来のIPOを目指し、更なる研究開発の促進と共に、マーケティング、財務強化等、検査会社や診断会社とのM&Aも視野に入れた事業展開を行っております。

健康関連商品販売会社(株)トリム・オプティマル・ヘルスにおきましても組織拡大による急成長を見込めるものと考えております。

このように当社グループでは、将来の飛躍に向けて精力的な事業展開を推進いたしております。

【製品別売上高】

品 種	期 別	当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間		前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間		前 連 結 会 計 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 解 還 元 水 整 水 器		5,968	78.6	6,399	84.1	7,993	82.8
浄 水 カ ー ト リ ッ ジ		1,085	14.3	923	12.1	1,191	12.4
電 解 温 泉 器		139	1.8	82	1.1	164	1.7
電 位 治 療 器		95	1.3	45	0.6	90	0.9
そ の 他		305	4.0	156	2.1	209	2.2
合 計		7,594	100.0	7,606	100.0	9,650	100.0

(2) 当該四半期において企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えた事象
該当事項はありません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期の概況にも記載いたしましたとおり、期初計画を下回って推移しており、平成18年11月20日付発表の業績予想を修正しております。

① 要約連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当四半期 (平成19年3月期第3四半期末)		前年同四半期 (平成18年3月期第3四半期末)		増 減		前連結会計年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	4,426,117		5,667,673				4,713,920	
2. 受取手形及び 売掛金	2,404,339		1,705,851				1,847,048	
3. たな卸資産	550,528		503,774				425,816	
4. その他	201,444		135,404				184,171	
流動資産合計	7,582,429	61.6	8,012,703	65.1	△430,274	△5.4	7,170,957	61.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産	3,497,111		3,391,934	27.6			3,545,704	30.3
2. 無形固定資産	30,524		32,597	0.3			31,195	0.3
3. 投資その他の 資産	1,197,350		866,424	7.0			948,426	8.1
固定資産合計	4,724,985		4,290,956	34.9	434,029	10.1	4,525,327	38.7
資産合計	12,307,415	100.0	12,303,660	100.0	3,755	0.0	11,696,284	100.0
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	769,885		635,864				366,871	
2. その他	896,238		1,335,526				943,560	
流動負債合計	1,666,123	13.6	1,971,391	16.0	△305,268	△15.5	1,310,431	11.2
II 固定負債	999,097	8.1	1,055,464	8.6	△56,366	△5.3	1,039,437	8.9
負債合計	2,665,220	21.7	3,026,855	24.6	△361,634	△11.9	2,349,868	20.1
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	2,160	0.0	△2,160	—	13,192	0.1
(資本の部)								
資本合計	—	—	9,274,643	75.4	△9,274,643	—	9,333,223	79.8
負債・少数株主持分 及び資本合計	—	—	12,303,660	100.0	△12,303,660	—	11,696,284	100.0
(純資産の部)								
株主資本合計	9,598,023	78.0	—	—	9,598,023	—	—	—
評価・換算差額等 合計	25,064	0.2	—	—	25,064	—	—	—
少数株主持分	19,106	0.1	—	—	19,106	—	—	—
純資産合計	9,642,194	78.3	—	—	9,642,194	—	—	—
負債、純資産合計	12,307,415	100.0	—	—	12,307,415	—	—	—

② 要約連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日〕		前年同四半期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日〕		増 減		前年度の 要約損益計算書 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
I 売 上 高	7,594,252	100.0	7,606,959	100.0	△12,706	△0.2	9,650,324	100.0
II 売 上 原 価	2,004,823	26.4	1,976,865	26.0	27,957	1.4	2,495,668	25.9
売 上 総 利 益	5,589,429	73.6	5,630,093	74.0	△40,663	△0.7	7,155,656	74.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,325,637	57.0	4,094,860	53.8	230,777	5.6	5,455,230	56.5
営 業 利 益	1,263,792	16.6	1,535,233	20.2	△271,440	△17.7	1,700,426	17.6
IV 営 業 外 収 益	104,668	1.4	85,520	1.1	19,148	22.4	112,325	1.2
V 営 業 外 費 用	21,473	0.3	26,067	0.3	△ 4,594	△17.6	30,020	0.3
経 常 利 益	1,346,987	17.7	1,594,685	20.9	△247,698	△15.5	1,782,731	18.5
VI 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—
VII 特 別 損 失	780	0.0	60,828	0.8	△60,047	△98.7	60,828	0.7
税引前四半期(当期)純利益	1,346,206	17.7	1,533,857	20.1	△187,651	△12.2	1,721,903	17.8
税 金 費 用	600,386	7.9	694,983	9.1	△94,597	△13.6	791,240	8.2
少 数 株 主 損 失	7,320	0.1	839	0.0	6,480	772.0	2,915	0.0
四 半 期 (当 期) 純 利 益	753,139	9.9	839,713	11.0	△86,573	△10.3	933,578	9.7